

料金改定シミュレーションにおける前提条件

料金改定のシミュレーションを行うための前提条件を下記のとおりとする。

項目	条件
算定期間	令和元年度から令和10年度まで(10年間)
人口の増減	年間1.1%の減 ※直近5年間の平均減少率
世帯数の増減	年間0.5%の減 ※直近5年間の世帯人数の推移より
料金種別の増減	一般用 (93.02%) → 人口・世帯数の推移に連動 官公庁・学校用 (4.49%) } → 増減なしで設定 工場用 (1.74%) 浴場用 (0.75%)
維持管理費	給水量、処理水量の減少を踏まえ、動力費の減少を考慮
建設改良費	改築・更新事業計画に合わせて計上
人件費	現状と同額で推移
事務経費	現状と同額で推移
企業債償還	建設改良等での借入れを含めて算出

○その他項目

項目	条件